

10. 独立行政法人の業務

事項名	措置の内容等	担当府省等
(34)(独)中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校」の研修事業及び施設の運営等業務	○ (独)中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校」における企業向け研修に係る業務及び施設の管理・運營業務について、すべての大学校において、官民競争入札又は民間競争入札の導入を図ることとする。その内容は、原則として次のとおりとする。なお、事業の実施について各自治体／民間の判断に委ねた結果、事業の廃止を含む変更があり得る。 【業務の概要及び入札の対象範囲】 「中小企業大学校」各校における企業向け研修に係る業務及び施設の管理・運營業務 【契約期間】 平成20年11月から平成26年3月までの5年5か月間 【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 「旭川校」(北海道)、「直方校」(福岡県)の2か所 【平成22年度以降の事業における対象範囲等の拡大措置】 第2期中期目標期間中に、その他の大学校7校(仙台校、三条校、東京校、瀬戸校、関西校、広島校、人吉校)への導入を図る。 このため、モデル事業及び平成21年度事業より実施している事業において明らかになった課題への対応や中小企業憲章の趣旨等を踏まえ、官民競争入札又は民間競争入札に関する対象範囲、実施予定時期、契約期間等を内容とする計画を、監理委員会と連携しつつ平成22年度に策定し、平成23年度当初から実施する。	経済産業省